

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
1	補助金	認証を受けるとどうなるのか。	4月1日（年度途中で認証を受けた場合は認証日）から翌年3月31日までに自然体験活動に要した活動費に対し、重点型は年20万円、普及型は年10万円を上限とした助成を行います（補助率1/2）。また、重点型の認証を受けた団体のうち、公的助成（施設型給付費等、私学助成、企業主導型保育事業費補助金）を受けていない団体においては、実施要綱別表2「保育者の人数」の基準を超えて加配した保育者の人件費（運営費）に対し、1団体につき70万円を上限とした助成を行います。
2	補助金	自然環境保育の補助は、何を根拠としているのか。	「千葉県自然環境保育活動費補助金交付要綱」、「千葉県自然環境保育運営費補助金交付要綱」に基づき、必要書類を御提出いただき、補助金を交付します。
3	補助金	補助金の流れはどうなっているのか。	交付申請 ⇒ 交付決定 ⇒ 実績報告（4月）⇒ 補助金額の確定（5月頃）を予定しております。補助金支払時期は、No. 30を参照してください。
4	補助対象者	「活動費」と「運営費」で交付要綱が分かれているのはなぜか？	補助対象が異なるためです。 活動費の補助対象は、千葉県自然環境保育認証制度における全ての認証団体となります。 一方で、運営費の補助対象は、重点型で認証を受けた団体であり、かつ幼稚園、保育所、認定こども園及び企業主導型保育施設以外の公的補助がない認証団体のみとなります。
5	活動費	活動費とは具体的にどのようなものか。	活動費とは、自然環境保育を実施する上で必要となる経費です。したがって、自然環境保育に限らず保育全般で必要となる経費は補助対象外となります。 各費用ごとの詳細についてはNo. 6以下を参照してください。 個別の対象経費については「千葉県自然環境保育活動費補助金対象経費に係るQ & A」を参照してください。
5-2	活動費	3歳未満の児童や3歳未満の児童に係る保育者の経費は補助対象か。	本件認証制度は、満3歳以上の児童を対象としていることから補助対象外となります。
5-3	活動費	送料や振込手数料は補助対象か。	補助対象とはなりません。
5-4	活動費	「千葉県自然環境保育活動費補助金対象経費に係るQ & A」において、自然環境保育に限らず保育全般で使用し得る物品等は補助対象外とされているが、年間を通じて野外のみで保育を行うなど、保育時間全てを自然環境保育に充てている場合でも補助対象外か。	保育時間全てを自然環境保育に充てている場合は、保育全般で使用する物品等について補助対象となる場合があります。 該当する団体であるかについては、県に御確認ください。

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
6	活動費	【報償費】とは具体的にどのようなものか。	研修会や勉強会等のために個人に対して講師派遣を依頼した場合の講師謝礼金などを想定しています。
7	活動費	【旅費】とは具体的にどのようなものか。	外部フィールドへの移動費…園から離れた外部フィールドに向かうために利用した公共交通機関等の運賃 研修等に係る交通費…外部研修等に参加するために利用した公共交通機関の運賃、道路通行料等 ※外部フィールドの移動費には、自家用車等のガソリン代は含まれませんので御注意ください。 ※駐車代は【旅費】ではなく、【使用料及び賃借料】となります。
8	活動費	【需用費】とは具体的にどのようなものか。	主に、以下のような経費となります。なお、消耗品費とは、物品購入費用が2万円未満、備品購入費とは、物品購入費用が2万円以上とします（税込み）。 消耗品費…自然体験活動を行うために購入した道具代（例、バケツ、虫取り網、虫かご、ビニール袋、ホース等） 備品購入費…自然体験活動を行うために購入した道具代（例、テント、草刈り機等） 印刷製本費…自然体験活動に伴う外部へのお知らせ通知等の作成費用 ※ガソリン代などの燃料費は、使用量の確認等が困難なため補助対象外となります（調理のための燃料（カセットボンベ等）を除く。）。
8-2	活動費	【需用費】物品を購入した際に業者に物品を設置をしてもらったが、設置料は補助対象経費に含まれるか。	【需用費】とは物品の購入費のため、業者の作業代金は補助対象経費に含まれません。
9	活動費	【役務費】とは具体的にどのようなものか。	主に、以下のような経費となります。 通信運搬費…自然体験活動に係る通知等の郵送（切手）代 保険料…子ども及び保育者が加入している傷害保険料、団体等が加入している損害賠償責任保険料 ※保育者の傷害保険とみなした労働保険は、加入義務の保険であるため補助対象外となります。
9-2	活動費	【役務費】傷害保険、損害賠償責任保険の対象経費はどのように算出するのか。	補助対象経費＝保険料×自然体験活動の年間時間数÷年間保育時間数 となります。 ※時間数は、3歳以上の全ての子ども1人当たり 例：傷害保険料＋損害賠償責任保険料（合計15万）、自然体験活動の年間時間数（500時間）、年間保育時間数（1500時間）の場合 $15万 \times 500 \div 1500 = 5万円$ （補助対象経費）
9-3	活動費	【役務費】保険料は年払いのため、4月1日より前に年間分まとめて支出しているが、全額補助対象となるのか。	原則、補助対象期間内に支払った経費が対象となりますが、保険料については、年額を一括で前払いするのが通例であるため、補助対象期間の開始日より前に支払った当該年度分保険料についても、計上して差し支えありません。

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
9-4	活動費	【役務費】3歳未満のこどもの保険料は補助対象か。	No. 5-2のとおり本件認証制度は、3歳以上の児童を対象としていることから補助対象外となります。したがって、3歳未満の児童の保険料が含まれている場合は、按分してください。 例：保険料が2.5万円、在籍する児童が50人で、うち3歳以上の児童が40人の場合 $2.5万円 \times 40 / 50 = 2万円$ （補助対象経費）
10	活動費	【委託料】とは具体的にどのようなものか。	主に、フィールドの安全確保のために必要な作業に係る経費となります（例. こどもが安全に活動するための害虫駆除、樹木剪定費など）。ただし、No. 10-2に記載の工事請負費に該当するものは補助対象外となります。
10-2	活動費	【委託料】工事に関する費用は補助対象か。	工事とは、土地の造成又は建造物、工作物等の新築、増築、移改築などのように工作物そのものの位置、あるいは形状を変更する作業をいいます。これらの費用は、補助対象外となります。したがって、園庭や外部フィールドを整備（花壇の新設・増設、森林を切り開いて外部フィールドを新たに整備、工作物の除去）するための工事に関する費用は補助対象外となります。
10-3	活動費	【委託料】外部講師派遣を事業者に委託した費用は補助対象か。	研修会や勉強会等のために事業者に対して講師派遣を依頼した場合の委託費は補助対象として差し支えありません。
11	活動費	【使用料及び賃借料】とは具体的にどのようなものか。	主に、以下のような経費となります。 外部フィールド賃借料…畑や田んぼ、公園等の外部フィールドを使用する場合に発生する費用、外部フィールドを利用する際に発生する駐車代 車両借上げ料…園から離れた外部フィールドに行くためにバス等の借上げに係る費用
11-2	活動費	【使用料及び賃借料】年度の途中で認証を受けている団体で、使用料及び賃借料については月払いではなく、認証日より前に年間分まとめて支出しているが、全額補助対象となるのか。	原則、補助対象期間内に支払った経費が対象となりますが、使用料及び賃借料については、月払いではなく、年額を一括で前払いすることも一般的に想定されるため、補助対象期間の開始日より前に支払った当該年度分使用料及び賃借料についても、認証日以降の月数で按分し計上して差し支えありません。
12	活動費	【負担金、補助金及び交付金】とは具体的にどのようなものか。	主に、以下のような経費となります。 研修参加費…自然体験活動に従事する保育者が外部研修等に参加するために要する研修費用 ※「研修参加費」とは、自然環境保育の知識、技術又は幼児の安全確保（リスクマネジメント、救急法等）の向上を図ることを目的として開催される研修会又は講習会の参加費をいう。 ※保育士等キャリアアップ研修など自然体験活動をテーマとしない研修は補助対象外となります。

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
13	運営費	運営費とは具体的にどのようなものか。	<p>運営費とは人件費であり、自然体験活動時に基準※を超えて保育者（保育士資格等の有無は関係なし）を加配した場合の人件費の一部を助成するものです。</p> <p>※満3歳以上満4歳未満のこどもは、おおむね15人に対し保育者が1人、満4歳以上のこどもは、おおむね25人に対し保育者が1人。配置基準の保育者は担任とし、補助対象保育者はサポートを行う保育者とします。</p> <p>補助対象経費の算出方法についてはNo. 14を参照してください。</p> <p>なお、No. 4で記載しているとおり、運営費に対する公的助成（施設型給付費等、私学助成、企業主導型保育事業費補助金）を受けていない「重点型」の認証団体のみが補助対象となります。</p>
14	運営費	運営費補助における対象経費はどのように算出するのか。	<p>補助対象経費＝補助対象保育者の人件費（年間の給料、手当等＋年間の法定福利費）×年間補助対象時間数÷年間勤務時間数－その他収入となります。</p>
15	交付申請	県補助基準額とは何か。	<p>県補助基準額は、以下のとおりとなります。</p> <p>【活動費に係る基準額】 普及型：200,000円 重点型：400,000円</p> <p>【運営費に係る基準額】 700,000円 ※県補助基準額が交付申請額になるとは限りません</p>
16	交付申請	県補助所要額とは何か。	<p>県補助所要額とは、交付申請することができる額（交付申請額）となります。</p> <p>御提出いただく対象経費と県補助基準額を比較し、低い金額が県補助基本額となります。活動費については、県補助基本額に補助率1/2を乗じた金額が県補助所要額となります。運営費においては、県補助基本額がそのまま県補助所要額となります。※1,000円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。</p>
17	交付申請	補助対象期間はいつからいつまでか。	<p>補助対象期間は、4月1日（年度途中で認証を受けた場合は認証日）から当該年度末（3月31日）までとなり、その期間内に支払いを行った経費が対象となります。</p>
18	交付申請	積算内容を示す書類について、見積書又はカタログのどちらかだけでよいか。また、書類はコピーでもよいか。	<p>金額が確認できれば、見積書又はカタログのどちらかだけで差し支えありません。また、書類はコピーで差し支えありません。</p>
19	交付申請	積算内容を示す書類について、最低何社からもらう必要があるか。	<p>1社のみで差し支えありません。</p>

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
20	交付申請	誓約書、役員等名簿における役員等とは誰か。	<p>団体等の設置者、代表者、管理者又は団体等が法人の場合にあつてはその役員等（当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）又はその事業を管理する者その他の政令で定める使用人となります。）</p> <p>詳細は、No. 20-2を参照してください。</p>
20-2	交付申請	県が想定する具体的な役員とは誰か？	<p>県では各法人ごとに以下のとおり想定しております。 ※法人により設置する役員は異なることから、あくまで参考としてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人：理事長、理事、監事 ・社会福祉法人：理事長、理事、監事 ・株式会社：代表取締役、取締役、監査役 ・一般社団法人：代表理事、理事、監事 ・特定非営利活動法人：代表理事、理事、監事 ・医療法人社団：理事長、理事、監事
20-3	交付申請	なぜ誓約書や役員名簿が必要なのか？	<p>千葉県暴力団排除条例第9条において、県は、事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有する者を県の事務等から排除するため、必要な措置を講ずるものとする規定されているためです。</p>
20-4	交付申請	法人の設立や保育所の認可等のために提出した情報を使用できないのか？	<p>個人情報の保護に関する法律第69条において、行政機関の長等は、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならないと規定されています。 したがって、法人の設立や保育所の認可等のために県が収集した個人情報を本件補助金交付のために利用することは法律によって禁じられています。 また、過去の届出時点（保育所の認可等）と本件補助金交付申請時点で役員等が変更されている可能性が否定できないため役員名簿等の提出が必要となります。</p>
20-5	交付申請	誓約書、役員等名簿について、国・公立の施設の場合も提出が必要か。	<p>国・公立の施設の場合には、提出不要です。</p>
21	交付申請	交付申請時に計上した費目（「報償費」、「旅費」、「需用費」、「役務費」、「委託料」、「使用料及び賃借料」、「負担金、補助金及び交付金」）以外を実績報告時に計上することはできるか。	<p>交付申請時に計上した費目以外を実績報告時に計上することはできません。 したがって、交付申請時に計上する費目は幅広く記載することを推奨します。</p>
22	交付決定	交付決定とは何か。	<p>御提出いただいた交付申請書類を基に、交付する金額（交付決定額）を決定することを言います。交付決定額の変更は基本的にはできませんので、御注意ください。</p>

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
23	交付決定	交付決定前に支出した費用も補助対象になるか。	上記17の期間内に支出した経費であれば、交付決定前に支出していても補助対象となります。
24	交付決定	交付申請書の事業計画について、交付決定後に変更がある場合はどのようにすべきか。	交付申請額に変更がなければ事業計画書の変更は不要ですが、実績報告書の審査の結果、活動費補助金交付要綱別表の対象外となる経費については、補助対象外となる可能性があることについて御留意ください。
25	実績報告	実績報告とは何か。	申請した年度において実際に支出した経費を報告していただくことを言います。実績報告をもって精算することになります。
26	実績報告	実績報告の提出期限について、補助事業に係る年度の終了の日から起算して10日を経過した日までとあるが、具体的には何月何日か。	4月10日です。
27	実績報告	活動費補助金の実績報告に当たり必要書類は何か。	実績報告書及び以下の添付書類となります。 (1) 県補助金所要額明細書（別紙1） (2) 事業実績書（別紙2） (3) 事業収支決算書 ※様式を別途お示しします。 (4) 支出証拠書類（領収書等） (5) 購入した備品等の写真（詳細はNo. 27-2参照） (6) その他参考となる資料（詳細はNo. 27-3参照） ※実績報告時に必要書類の提出がない場合、補助対象外となる可能性がありますので御注意ください。
27-2	実績報告	「支出証拠書類」とは何が必要か。	補助対象経費として支出した事実が記載された領収書が必要です。 レシートや、不備のある領収書（団体代表者の宛名や、品名、但し書きがない場合等）は支出証拠書類として認められません。 また、領収書だけで用途がわからないものに関しては、用途が分かる資料を提出していただく必要があります。
27-3	実績報告	領収書の宛名に法人名と代表者の職・氏名しか記載がなく、園名が分からないが問題ないか。	領収書の宛名は法人名と代表者の職・氏名のみで差し支えありません。
27-4	実績報告	「購入した備品等の写真」とは何が必要か。	備品購入費（2万円以上）として購入した備品等の写真が必要です。 備品等の使用中の様子までは不要ですが、補助対象期間に購入した備品等が分かるように購入時には写真を残しておくようにしてください。 なお、消耗品等の2万円未満の物品については写真の提出は不要です。

千葉県自然環境保育活動費及び運営費補助金交付要綱に係るQ & A（令和7年11月27日現在）

No.	分類	質問	回答
27-5	実績報告	「その他参考となる資料」とは何が必要か。	主に、以下のとおりとなります。 <ul style="list-style-type: none"> ・領収書だけでは用途が分からないものについて、用途が分かる資料 ・原則補助対象外となる物品等について、例外的に補助対象となることが分かる資料 ・公共交通機関の利用区間、日時、人数、移動目的が分かる資料【旅費】 ・保険料算出シート【役務費】
28	実績報告	運営費補助金の実績報告に当たり必要書類は何か。	実績報告書及び以下の添付書類となります。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県補助金精算書（別紙1） (2) 事業実績書（別紙2） (3) 事業収支決算書 ※様式を別途お示しします。 (4) 支出証拠書類（人件費を支出したことがわかる資料） (5) 補助対象者の勤務実績がわかる資料 (6) その他参考となる資料 ※実績報告時に必要書類の提出がない場合、補助対象外となる可能性がありますので御注意ください。
29	額確定	額確定とは何か。	御提出いただいた実績報告書を基に、補助金額を正式に確定することを言います。その後、県から額確定通知を発送します。 返還金が生じる場合には、その額についても確定します。
30	支払時期	支払はいつあるのか。	「活動費」は精算払を予定しており、翌年度5月頃を予定しております。 「運営費」は概算払を予定しており、7月頃を予定しております。
31	支払方法	概算払と精算払の違いは何か。	概算払は交付決定後に交付決定額（No.22）を前もって支払うことを言います。実績報告の結果、交付決定額より実績額が低い場合には返還金が発生します。 精算払については、実績報告後、交付決定額又は実績額のいずれか低い額で額確定をし、翌年度5月頃に支払います。そのため、返還金については生じません。
32	注意事項	物品の架空請求など補助金の不正受給を行った場合、どうなるのか。	補助金交付要綱は、実施要綱第15条（4）の規定により制定しております。したがって、不正受給があった場合には、実施要綱第14条（1）の規定により認証取消となります。